

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 2年 1月 21日

支出負担行為担当官

国立療養所長島愛生園 事務部長 安野 豊

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 国立療養所長島愛生園不自由者棟他屋上防水改修工事
- (2) 工事場所 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6539
- (3) 工事内容 3センター、中央介護棟、福祉棟の屋上防水改修（7棟）
 - ・うずら舎(H15.5取得、RC1F 建面積 約473㎡、延面積 約473㎡)
 - ・ちどり舎(H16.3取得、RC1F 建面積 約473㎡、延面積 約473㎡)
 - ・3センター管理棟(H16.3取得、RC1F 建面積 約556㎡、延面積 約556㎡)
 - ・つぐみ舎(H18.10取得、RC1F 建面積 約425㎡、延面積 約425㎡)
 - ・ひばり舎(H17.8取得、RC1F 建面積 約376㎡、延面積 約376㎡)
 - ・中央介護棟(H11.8取得、RC2F 建面積 約323㎡、延面積 約390㎡)
 - ・福祉棟(H14.6取得、RC2F 建面積 約764㎡、延面積 約1324㎡)
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和 2年 7月 22日まで
- (5) 資料提出、入札等は電子調達システムで行なう。なお電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出て紙入札方式に変えることが出来る。、第1回の入札に際し、第1回入札書記載の入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

2 競争参加資格

- (1) ・予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - ・予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省における平成31・32年度中国地域または近畿地域「塗装又は防水」に係る「C又はD等級」の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、中国地域または近畿地域の一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てをした者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 元請として平成16年度以降に、完成・引渡し完了した工事で、同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円

を超える請負工事に係る施工実績にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。

(ア) 建物用途 病院・福祉施設又は寄宿舍

(イ) 建物構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、
又は補強コンクリートブロック造
(屋根面が鉄筋コンクリート造のものに限る)

(ウ) 工事種目 新築工事又は屋上防水の更新を含む改修工事

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

(ア) 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

(イ) 平成16年度以降に、上記(4)に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。

(ウ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(エ) 監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が技術資料受付日以前に3ヶ月以上あること。

(6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から指名停止を受けていないこと。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)(入札説明書参照)

(9) 岡山県、広島県または兵庫県内に本店、支店その他の営業所が所在すること。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険制度)の保険料につき滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険
④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(12) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

・資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

(13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(14) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令

に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

- (15) 競争への参加を希望する者は、別紙1「自己申告書」を令和2年2月5日（水）までに提出すること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒701-4592 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6539
国立療養所長島愛生園事務部会計課 施設管理係長 吉村 俊介
電話0869-25-0321（内線852）

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年 1月22日（水）から令和2年 2月 4日（火）までの土日祝祭日を除く9時から17時までの間、上記（1）の場所において配布する。ただし、入札申込書の郵送又はFAXによる入手申込は認めない。

なお、交付に当たってはUSBメモリー等電子記録媒体を持参のこと。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和2年 1月23日（木）から令和2年 2月 5日（水）までの土日祝祭日を除く9時から17時までの間に 上記（1）の担当部局に持参のこと。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和2年 2月27日（木）9時30分までに、上記（1）の担当部局に持参すること。

開札は、令和2年 2月27日（木）10時より 国立療養所長島愛生園管理棟2階小会議室において行う。

4 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(ア) 入札保証金 免除。

(イ) 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したのものに限る。）を付すこと。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で最低価格で入札した者とする。なお、具体的には入札説明書による。

但し、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事

実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く）を満たす技術者の配置を求めることがある。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加
上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 詳細は、入札説明書による。